

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
262145	京都府	木津川市	都市 II-3

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・府内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

【参考】

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定期	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		業務改革効果		

窓口業務の民間委託	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率	委託率
15.1%	40.7%	14.2%
27.4%		

(4)庶務業務の集約化

【参考】

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既存システムを運用するなかで、RPA・AI-OCRの導入による事務の効率化を図っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育馆	2	0	0.0%	一部実現しないでは、一般社団法人木津川市スポーツ協会に委託を任しておらず、施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	1	施設の利用人數や頻度から発生する事務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	61.9%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	2	18.2%		0		64.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		77.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.7%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		77.8%	85.0%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	0		77.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		67.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		55.8%	44.2%
公営住宅	15	0	0.0%	施設の公共性の高さから、指定管理者制度を導入せずに運営することが適切であると考えたため。	0		11.6%	16.2%
駐車場	7	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	0		53.8%	37.1%
大規模雪園、畜場等	1	0	0.0%	一部実現について一般社団法人シルバーパートナーズセンターに委託しており、施設規模等を勘案した結果、現在の体制が最も適切であると考えたため。	0		47.2%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	施設の公共性の高さから、指定管理者制度を導入せずに運営することが適切であるため。	3	施設の利用人數や閑館日数から生じる事務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	25.3%	20.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	0		31.8%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	1	施設の利用人數や頻度から発生する事務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	32.8%	22.8%
文化会館	6	5	83.3%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	1	施設の利用人數や頻度から発生する事務に対応するために、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	72.0%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	0		37.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		76.2%	49.0%
福祉・保健センター	7	1	14.3%	施設規模や制度導入の必要性を勘案した結果、現状の体制が最も適切であると考えたため。	1	施設の利用人數やその福祉的性格から鑑みて、自治体職員を配置することが適切である。	60.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	先進地掲載を実施するなど、運営方法の検討を進めているが、指定代理(コスト面で経減が認めない見込みであり、引き継ぎ検討が必要)。	16	児童の心の健やかな成長を支援するという設置目的から、自治体職員を常駐で配置することが適切である。	21.7%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

【参考】

実施済	○	類型	○	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	○	82.6% 31.4%
		単独クラウド		
		全国		
		自治体クラウド		
		単独クラウド		41.4% 58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

【参考】

策定済	○	策定予定	○	策定期	○

類似団体	全国(市区町村分)
策定期合	策定期合
100.0%	○

(7)地方公会計の整備

【参考】

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	○	作成完了予定期	○

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.2%	85.8%